

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
市町村名	上小阿仁村	地方交付税種地	2-1					歳入総額	2,614,480	3,212,461	実質収支比率	4.7	2.1						
								歳出総額	2,512,851	3,135,970	経常収支比率	86.7	81.1						
								歳入歳出差引	101,629	76,491	(※1)	(91.9)	(85.5)						
								翌年度に繰越すべき財源	18,808	36,269	標準財政規模	1,766,124	1,906,614						
								実質収支	82,821	40,222	財政力指数	0.12	0.12						
人口	22年国調(人)	2,727	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	42,599	-21,229	公債費負担比率	12.3	15.4						
	17年国調(人)	3,107				過疎	○	積立金	189,943	313,896	健全化判断比率								
	増減率 (％)	-12.2		区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	7,275	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,764	第1次	176	227	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	2,821		16.6	17.2	指数表選定	○	実質単年度収支	239,817	292,667	実質公債費比率	10.3	13.2						
	増減率 (％)	-2.0	第2次	290	439			基準財政収入額	188,999	186,853	将来負担比率	-	-						
面積 (km ²)	256.82	27.4		33.3			基準財政需要額	1,615,749	1,697,170	資金不足比率 (※4)									
人口密度 (人/km ²)	11	第3次	593	654			標準税収入額等	236,141	232,672										
世帯数 (世帯)	1,008		56.0	49.5			経常経費充当一般財源等	1,533,641	1,506,455										
職員の状況									歳入一般財源等				2,093,493	2,242,623					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				2,297,403	2,365,481					
	市区町村長	1	6,490		一般職員	43	124,399	2,893	うち公的資金	1,076,627	1,162,108								
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	953	3,189								
	教育長	1	4,650		うち技能労務職員	3	8,400	2,800	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,520		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,375,618	1,185,675								
	議会議員	6	2,140		合計	43	124,399	2,893	積立金現在高	108,704	108,593								
					ラスバイレス指数(※6)		98.6	(91.1)	その他特定目的基金	365,096	363,407								
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合 (一般会計)	(18)	かみこあに観光物産								
(2)	簡易水道特別会計 (小規模水道分)	(4)	国民健康保険診療施設勘定特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	北秋田市周辺衛生施設組合 (一般会計)										
		(5)	特別養護施設特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)										
		(6)	介護保険事業勘定特別会計					(14)	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)										
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)										
								(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)										
								(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	178,315	6.8	178,315	10.7	普通税	178,315	100.0	-	-
地方譲与税	25,697	1.0	25,697	1.5	法定普通税	178,315	100.0	-	-
利子割交付金	471	0.0	471	0.0	市町村民税	64,258	36.0	-	-
配当割交付金	181	0.0	181	0.0	個人均等割	3,179	1.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	34	0.0	34	0.0	所得割	56,324	31.6	-	-
地方消費税交付金	22,132	0.8	22,132	1.3	法人均等割	3,777	2.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	978	0.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,396	52.4	-	-
自動車取得税交付金	3,902	0.1	3,902	0.2	うち純固定資産税	77,054	43.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,090	2.9	-	-
地方特例交付金	4,140	0.2	4,140	0.2	市町村たばこ税	15,571	8.7	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,538	0.1	2,538	0.2	鉱産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	1,602	0.1	1,602	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,656,288	63.4	1,426,750	85.5	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,426,750	54.6	1,426,750	85.5	目的税	-	-	-	-
特別交付税	221,518	8.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8,020	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,891,160	72.3	1,661,622	99.5	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	1,034	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	28,008	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	1,180	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	148,500	5.7	-	-	合計	178,315	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	197,492	7.6	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		
財産収入	18,019	0.7	7,576	0.5	合計	98.5	94.4	98.3	94.7
寄附金	947	0.0	-	-	徴収率（現・計）	98.7	95.1	98.8	95.8
繰入金	14,785	0.6	-	-	（％）	97.6	91.7	97.3	91.8
繰越金	76,491	2.9	-	-	市町村民税				
諸収入	69,064	2.6	85	0.0	純固定資産税				
地方債	167,800	6.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	430,356	実質収支	38,596	
うち臨時財政対策債	100,000	3.8	-	-	下水道	117,146	再差引収支	32,213	
歳入合計	2,614,480	100.0	1,669,283	100.0	簡易水道	92,085	加入世帯数（世帯）	517	
					介護サービス	37,718	被保険者数（人）	856	
					上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	67
					国民健康保険	58,237		国庫支出金	152
					その他	125,170		保険給付費	295

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,373	2.3	-	57,373
総務費	613,917	24.4	82,897	494,344
民生費	398,160	15.8	892	243,897
衛生費	347,359	13.8	1,215	332,413
労働費	43,253	1.7	-	724
農林水産業費	206,717	8.2	70,397	138,151
商工費	19,876	0.8	-	5,781
土木費	214,762	8.5	35,104	182,310
消防費	165,317	6.6	36,782	131,773
教育費	169,755	6.8	15,132	148,396
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	276,362	11.0	-	256,702
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,512,851	100.0	242,419	1,991,864

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	835,620	33.3	697,172	689,897	39.0
人件費	394,851	15.7	381,184	381,184	21.5
うち職員給	214,140	8.5	200,473	-	-
扶助費	164,407	6.5	59,286	59,286	3.4
公債費	276,362	11.0	256,702	249,427	14.1
元利償還金	276,362	11.0	256,702	249,427	14.1
内 うち元金	235,878	9.4	216,218	208,943	11.8
訳 うち利子	40,484	1.6	40,484	40,484	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,434,812	57.1	1,212,925	843,744	47.7
物件費	364,124	14.5	258,304	242,380	13.7
維持補修費	24,158	1.0	23,928	23,928	1.4
補助費等	395,151	15.7	362,932	220,269	12.4
うち一部事務組合負担金	35,863	1.4	35,863	35,863	2.0
繰出金	430,356	17.1	372,538	351,887	19.9
積立金	191,743	7.6	189,943	-	-
投資・出資金・貸付金	29,280	1.2	5,280	5,280	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	242,419	9.6	81,767	-	-
うち人件費	11,120	0.4	11,120	-	-
普通建設事業費	242,419	9.6	81,767	-	-
うち補助	123,060	4.9	28,263	-	-
うち単独	119,359	4.7	53,504	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,512,851	100.0	1,991,864	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	2,609	2,508	101	83	-	2,297	
2 簡易水道特別会計(小規模水道分)	5	5	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,614	2,513	102	83		2,297	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	416	378	39	39	30	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設勘定特別会計	143	136	7	7	34	-	-	-	
3 特別養護施設特別会計	354	319	34	34	37	-	-	-	
4 介護保険事業勘定特別会計	401	395	6	6	73	-	-	-	
5 後期高齢者医療特別会計	38	38	0	0	13	-	-	-	
6 簡易水道事業特別会計	68	68	0	0	92	775	561	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	72	72	0	0	62	463	374	-	法非適用企業
8 下水道事業特別会計	41	41	0	0	55	278	231	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				86		1,516	1,166		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北秋田市中小町仁村生活環境施設組合(一般会計)	202	192	10	10	48	3	1	
2 北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	219	207	12	12	33	36	1	
3 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	15,356	14,922	434	434	18	-	-	
4 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	141	122	19	19	-	-	-	
5 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	176	148	28	28	50	-	-	
6 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	385	373	12	12	-	-	-	
7 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,780	135,793	2,987	2,987	209	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,502		39	2	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）												
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	元利償還金	426,858	365,448	269,087	18.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	3,013,498	2,702,179	2,297,403	154.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	7,570	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,125,803	1,085,432	1,167,248	78.6		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	168,712	163,666	148,559	10.0		組合等負担等見込額	22,962	11,260	1,975	0.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,150	4,228	506	0.0		退職手当負担見込額	385,932	358,456	351,254	23.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,854	7,650	96	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
	一時借入金の利息	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,570	-	-	-
合計		(A)	611,574	540,992	418,248	組合等連結実質赤字額負担見込額		12,660	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計		(E)	4,568,425	4,157,327	3,817,880	企業債等繰入見込額	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	1,441,973	1,787,293	1,977,886	133.2		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	136,871	113,080	100,084	6.7		簡易水道事業特別会計	457,124	454,144	561,124	37.8
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	2,660,177	2,512,202	1,969,255	132.6		農業集落排水事業特別会計	406,568	386,775	373,885	25.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	4,239,021	4,412,575	4,047,225		下水道事業特別会計	262,111	244,513	231,357	15.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,608	7,570	-	-		将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100	22.6	-	-	-		その他他会計	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			実質赤字比率	-	15.00	20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	1,226	66	66	0.0	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-				
利息補給に係るもの	20	14	30	0.0	実質公債費比率	10.3	25.0	35.0									
特定財源の額	(B)	20,072	19,871	19,660													
標準財政規模	(C)	1,850,289	1,906,614	1,766,124													
算入公債費等の額	(D)	393,460	365,147	280,709													
	(C)-(D)	1,456,829	1,541,467	1,485,415													
実質公債費比率	(単年度)	13.6	10.1	7.9													
	((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	15.9	13.2	10.3													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

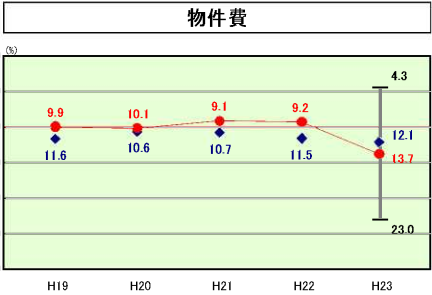
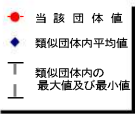
平成23年度

秋田県上小阿仁村

経常収支比率の分析

人口	2,764人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	256.82km ²		実質赤字比率	-%
総人口	2,614,480千円		実質公債費比率	10.3%
総収入	2,512,851千円		将来負担比率	-%
実収支	82,821千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	1,766,124千円		(年毎)	H22 I-1 H23 I-2
地方債現在高	2,297,403千円			

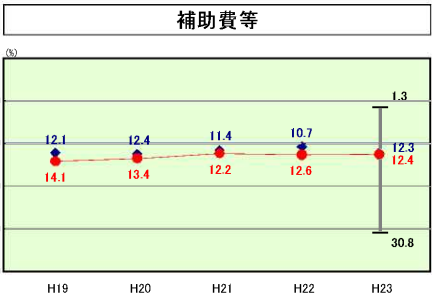
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 48/78 全国平均 13.1 秋田県平均 12.9

物件費の分析欄

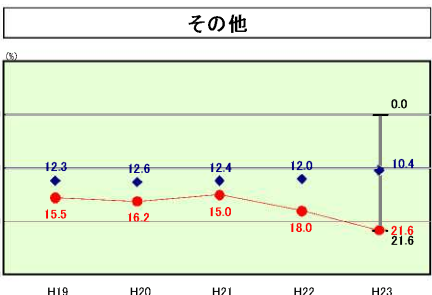
類似団体平均、全国市町村平均のいずれも上回っている。主な要因には前年度まで維持補修費として計上していた除排雪関連経費を物件費に計上していることがあげられる。また、まちづくり(自立)計画では、業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしているため、人件費から物件費(委託料)へのシフトが進むほか、業務効率化のためのコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあるため、数値は小幅に推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 48/78 全国平均 10.1 秋田県平均 9.6

補助費等の分析欄

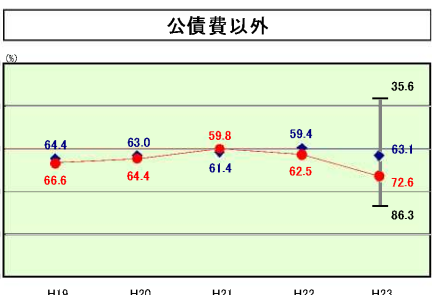
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因には一部事務組合によるごみ処理業務の負担、同級他団体への常備消防業務の委託に係る負担等がある。今後は一部事務組合の施設改修等のために負担が増加することも懸念される。その他の補助金については、まちづくり(自立)計画により新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合、嵩上げ補助の廃止等見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 78/78 全国平均 12.2 秋田県平均 13.6

その他の分析欄

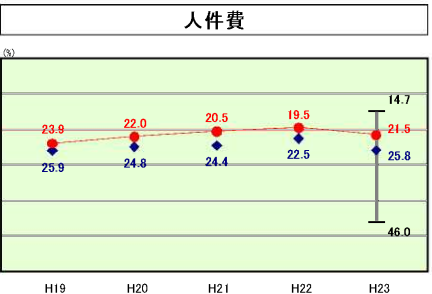
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも上回っている。主な要因は、農業集落排水事業等の公営企業会計で実施した建設事業の起債償還に対する繰出金によるもののほか、国民健康保険事業勘定に対する繰出金の増、介護保険事業に対する繰出金の増等により、前年度より増加している。今後は、特別会計の独立採算制確保に努め料金の改正等による健全化により、数値の改善を図る。



類似団体内順位 69/78 全国平均 71.3 秋田県平均 68.9

公債費以外の分析欄

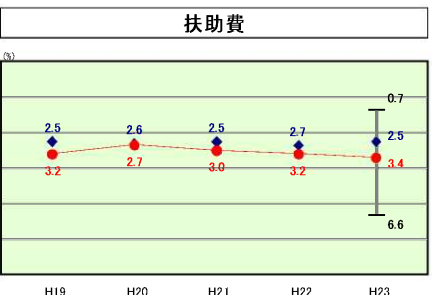
平成22年度の62.5%に対して平成23年度は72.6%と10.1ポイント増加している。主な要因としては、北秋田市上小阿仁村病院組合の解散に伴う一時的な負担金の支出があったことが増加の要因である。今後は、前年度並みで推移していくものと思われるが、投資的経費等の適正化を進めながら数値の改善を図る。



類似団体内順位 17/78 全国平均 25.4 秋田県平均 25.2

人件費の分析欄

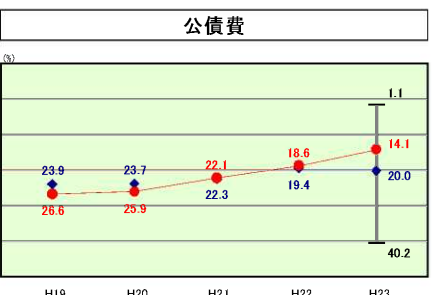
類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回っているが、やや増加傾向にある。主な要因には退職職員の補充を最小限に留めているものの、政策的な人員の配置や採用、昇格や昇給等による増加などがある。まちづくり(自立)計画では、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までの10年間で約33%(34人)の削減という目標を定めており、今後も職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 66/78 全国平均 10.5 秋田県平均 7.6

扶助費の分析欄

類似団体平均に比べやや高くなっているが、その要因は子ども手当の増加や保育園費の賃金等の増加である。今後は増減を繰り返しながらも同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 16/78 全国平均 19.0 秋田県平均 19.7

公債費の分析欄

類似団体平均、全国市町村平均及び秋田県市町村平均のいずれも下回っている。主な要因はまちづくり(自立)計画により起債を伴う公共事業を抑制しており、また利率の高い起債の繰上償還を平成20年度、21年度で実施しているためである。償還のピークが平成20年度であったことから、今後は減少傾向が続くと見込まれる。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県上小阿仁村

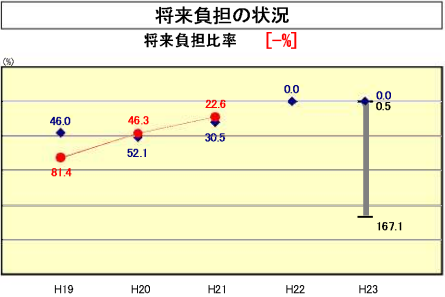
人口	2,764	人(H24.3.31現在)
面積	256.82	km ²
歳入総額	2,614,480	千円
歳出総額	2,512,851	千円
実質収支	82,821	千円
標準財政規模	1,766,124	千円
地方債現在高	2,297,403	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.3	%
将来負担比率	-	%

市町村類型	H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
(年度毎)	H22	I-1	H23	I-2		

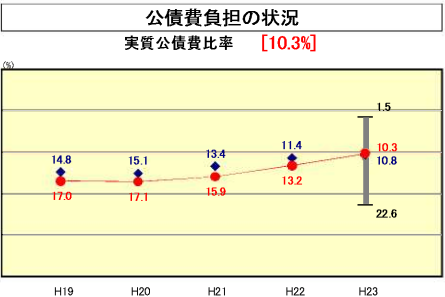


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



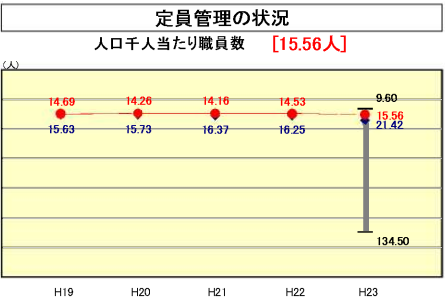
類似団体内順位 1/78 全国平均 69.2 秋田県平均 108.0

将来負担比率の分析欄
類似団体を下回っている。償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少、各一部事務組合への負担金等見込額の減少に加え、充当可能基金が増加したことにより大きく減少し、比率がなしになった。



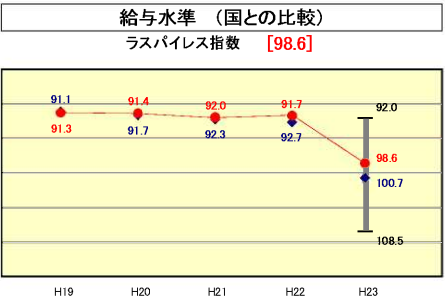
類似団体内順位 37/78 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄
類似団体と比較すると依然として僅かながら高い水準となっているが、平成22年度の13.2%に対して平成23年度は10.3%と2.9ポイント改善しており、これは償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少等によるものである。平成20年度が償還のピークであったため、今後数値は改善されていくものと見込んでいる。



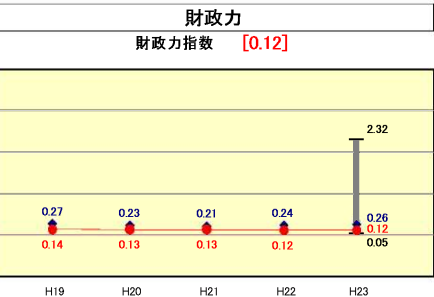
類似団体内順位 19/78 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較すると高い水準となっている。まちづくり(自立)計画では事務事業の整理合理化を図り退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めており、職員数の適正化に努めることで数値の改善を図る。



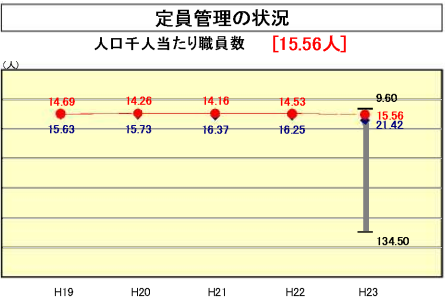
類似団体内順位 23/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体と比較してやや下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因となっている。引き続き給与水準の適正化に努める。



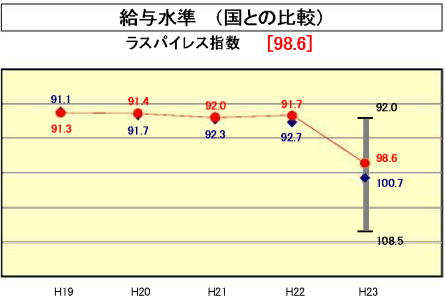
類似団体内順位 60/78 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄
人口の減少や全県一の高齢化率(平成24年3月末現在44.62%「住民基本台帳による」)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税の収入による決算構成率が5.5%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存している状況であり、類似団体と比較しても低い数値となっている。平成20年3月に見直しを行った、まちづくり(自立)計画で、退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画の15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めているほか、経常的物件費については、歳入に見合った抑制・スリム化を図り、財政の健全を図る。



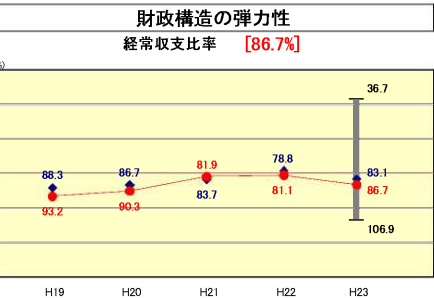
類似団体内順位 19/78 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を下回ってはいるが、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較すると高い水準となっている。まちづくり(自立)計画では事務事業の整理合理化を図り退職職員の補充を最小限に留めることにより、当初計画時の平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めており、職員数の適正化に努めることで数値の改善を図る。



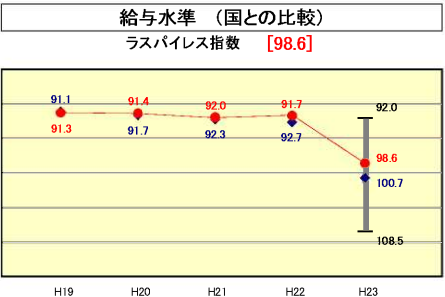
類似団体内順位 23/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体と比較してやや下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因となっている。引き続き給与水準の適正化に努める。



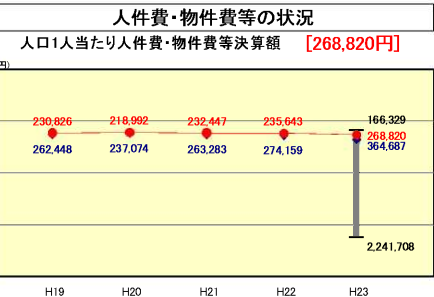
類似団体内順位 45/78 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

経常収支比率の分析欄
平成22年度の81.1%に対して平成23年度は86.7%と5.6ポイント悪化しており、類似団体と比較すると依然として高い数値となっている。主な要因は退職職員の補充を最小限に留めているものの、昇給等による人件費の増加や扶助費等の支出が依然として高いことである。今後もまちづくり(自立)計画、集中改革プランにより、物件費等経常経費の削減、また村有林の収入間伐事業等による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全を図る。



類似団体内順位 23/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体と比較してやや下回っている。これは、中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因となっている。引き続き給与水準の適正化に努める。



類似団体内順位 20/78 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

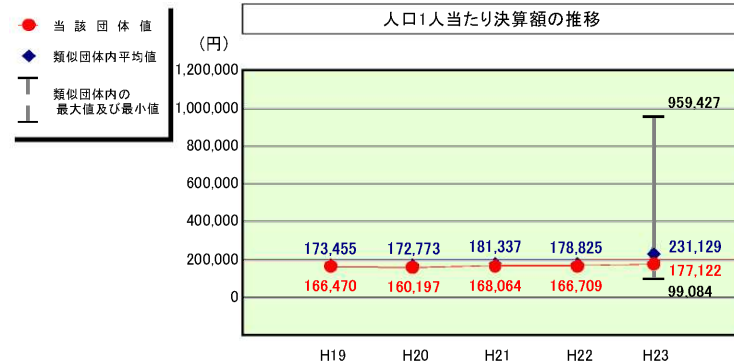
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して低い数値であるが、人口1,000人当たりの職員数が15.56人と、全国市町村平均及び秋田県市町村平均と比較して高水準である。物件費では業務効率化のためコンピュータ関連経費が年々増加傾向にあることが全体の数値を押し上げている。今後はまちづくり(自立)計画で目標を定めている職員削減計画による職員数の適正化や、物件費、維持補修費の削減に努めることにより改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県上小阿仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



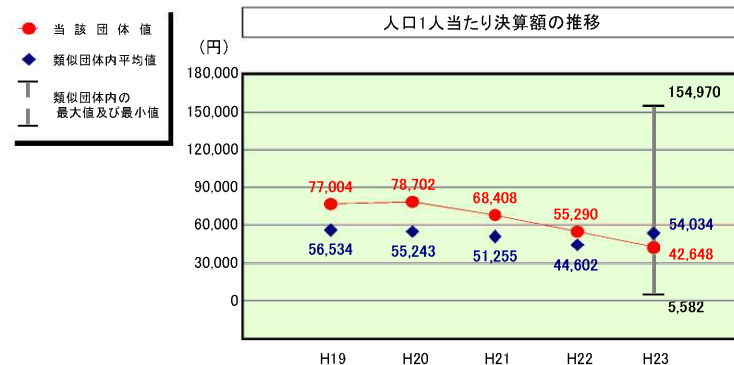
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	394,851	142,855	191,676	▲ 25.5
賃金 (物件費)	63,407	22,940	19,986	▲ 14.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,988	1,081	23,471	▲ 95.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,433	24,759	8,764	182.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,120	4,023	3,931	2.3
▲退職金	▲ 51,234	▲ 18,536	▲ 19,560	▲ 5.2
合計	489,565	177,122	231,129	▲ 23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.56	21.42	▲ 5.86
ラスパイレ指数	98.6	100.7	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

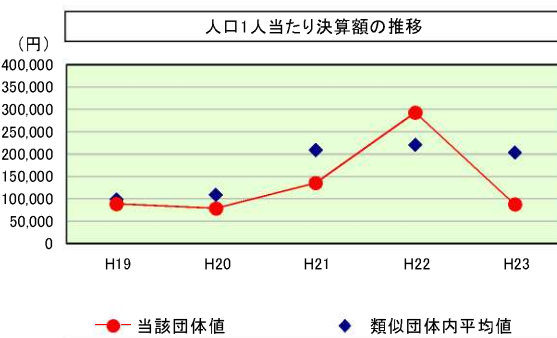


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	269,087	97,354	143,977	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	148,559	53,748	31,793	69.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	506	183	8,032	▲ 97.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96	35	2,200	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 19,660	▲ 7,113	▲ 9,486	▲ 25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 280,709	▲ 101,559	▲ 122,597	▲ 17.2
合計	117,879	42,648	54,034	▲ 21.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

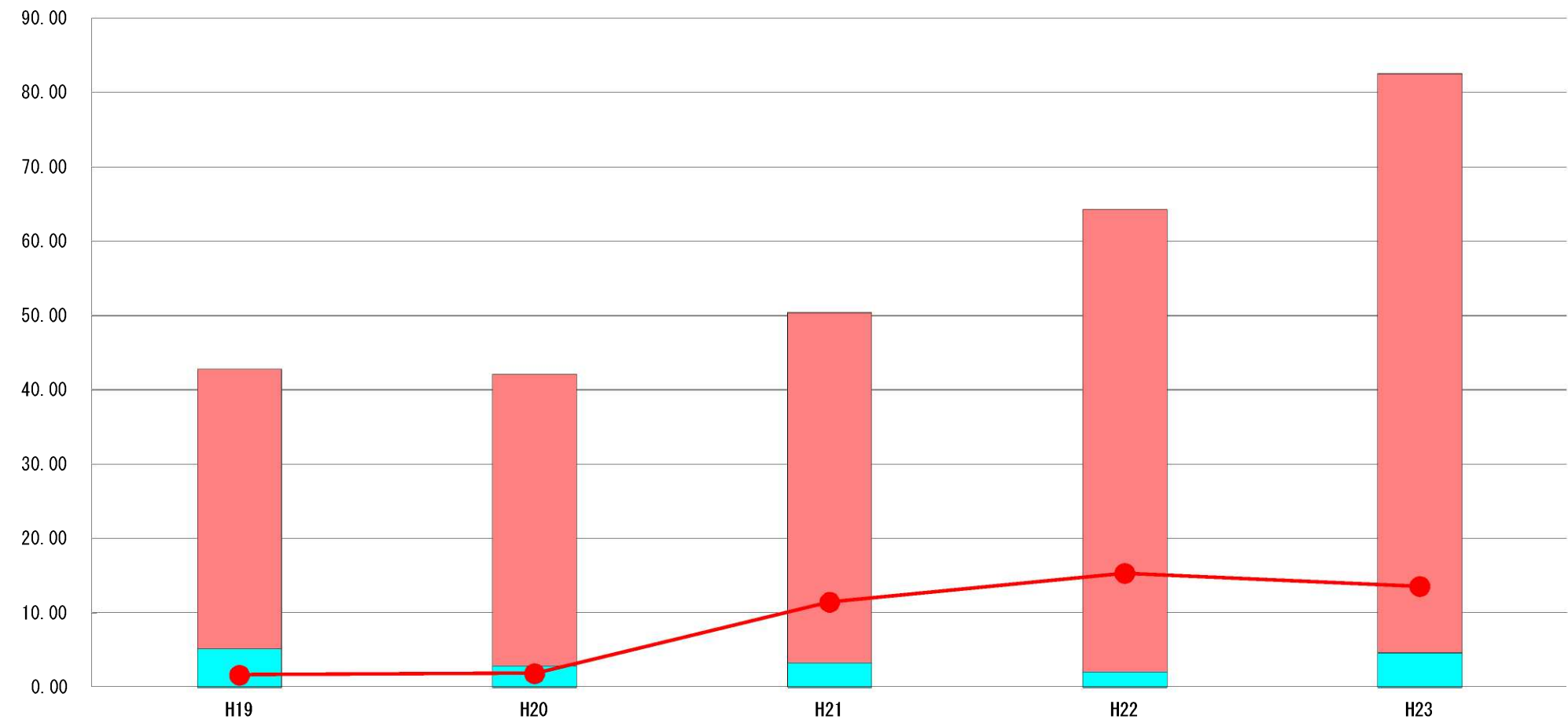
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	265,126	88,493	▲ 28.4	98,969	▲ 14.0	▲ 14.4
うち単独分	118,680	39,613	▲ 54.3	58,162	▲ 19.6	▲ 34.7
H20	231,179	78,499	▲ 11.3	109,128	10.3	▲ 21.6
うち単独分	63,495	21,560	▲ 45.6	60,972	4.8	▲ 50.4
H21	392,116	135,446	72.5	209,170	91.7	▲ 19.2
うち単独分	243,126	83,981	289.5	117,028	91.9	197.6
H22	825,944	292,784	116.2	220,780	5.6	110.6
うち単独分	166,864	59,151	▲ 29.6	105,334	▲ 10.0	▲ 19.6
H23	242,419	87,706	▲ 70.0	203,567	▲ 7.8	▲ 62.2
うち単独分	119,359	43,183	▲ 27.0	121,137	15.0	▲ 42.0
過去5年間平均	391,357	136,586	15.8	168,323	17.2	▲ 1.4
うち単独分	142,305	49,498	26.6	92,527	16.4	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		37.59	39.26	47.12	62.19	77.89
実質収支額		5.22	2.94	3.32	2.11	4.69
実質単年度収支		1.65	1.85	11.46	15.35	13.58

分析欄

◎財政調整基金残高、実質単年度収支
地方交付税の動向にもよるが、公共事業の抑制や利率の高い起債の繰上償還の実施等により、基金取り崩しをおこなっていないため、今後も基金積立金等は増加していくものと予想される。

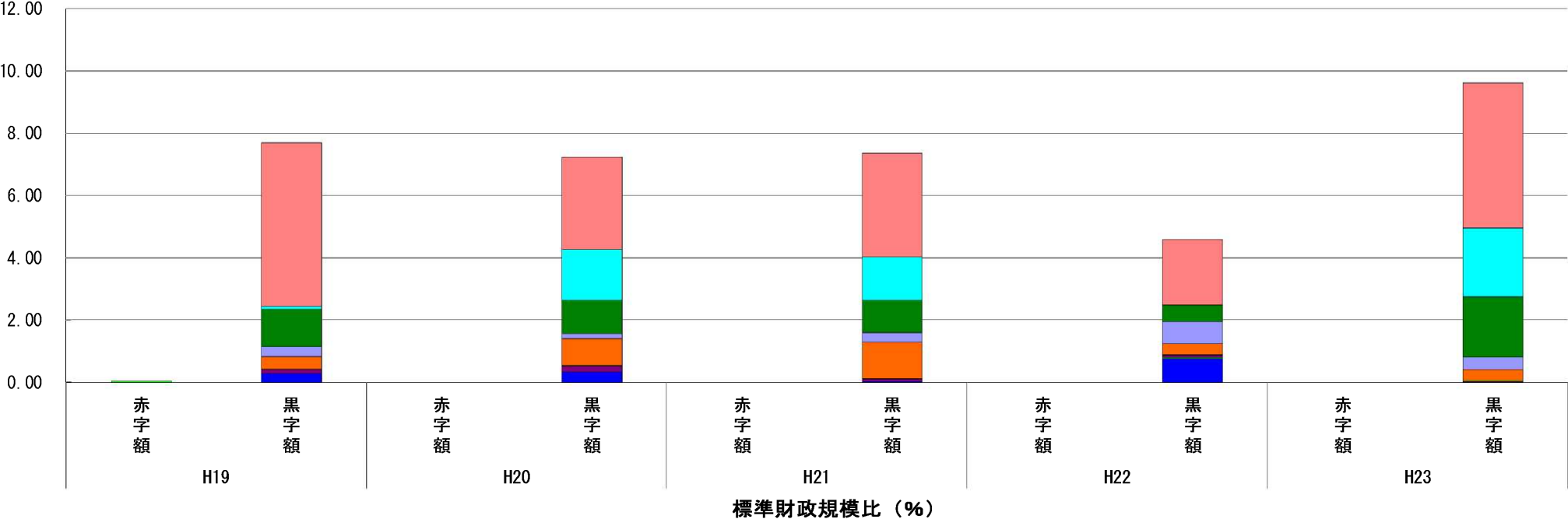
◎実質収支額
実質収支額については多少の増減は考えられるが、大規模な施設改修等の投資的計画が無いことから、今後も同水準で推移していくものと見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		5.25	2.96	3.32	2.09	4.67
国民健康保険事業勘定特別会計		0.09	1.64	1.40	0.03	2.19
特別養護施設特別会計		1.20	1.07	1.03	0.51	1.95
国民健康保険診療施設勘定特別会計		0.33	0.17	0.31	0.71	0.40
介護保険事業勘定特別会計		0.41	0.85	1.17	0.35	0.34
下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
簡易水道事業特別会計		0.12	0.19	0.08	0.07	0.02
簡易水道特別会計（小規模水道分）		▲ 0.04	▲ 0.01	▲ 0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.34	0.03	0.78	0.01

分析欄

◎一般会計
一般会計については、村税が歳入総額のわずか6.8%と極めて少なく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた割合が67.2%となっており、地方交付税の動向が村の財政事情に大きく影響する状況にある。歳出を抑制し、基金繰入や地方債の借入れを減少させた予算編成を基本として財政の健全化を図る。

◎特別会計
特別会計については、料金収入等のほか一般会計からの繰入金の占める割合が大きい状況にあり、水道料金や下水道料金等の適正化へ向けて、現行料金の見直しを含む料金体系のあり方について検討する。また、施設整備は終了しているが、老朽化した施設の改修費用等、今後新たな負担についても考慮していく。

介護保険事業については、平成24年3月末現在の高齢化率が44.62%と全県一の高齢化率であり、介護保険給付費の増加に大きく影響している。今後も要介護認定者や介護給付費の増加が見込まれるため、保険料の料金改正等を検討し、より安定的な運営を図る。

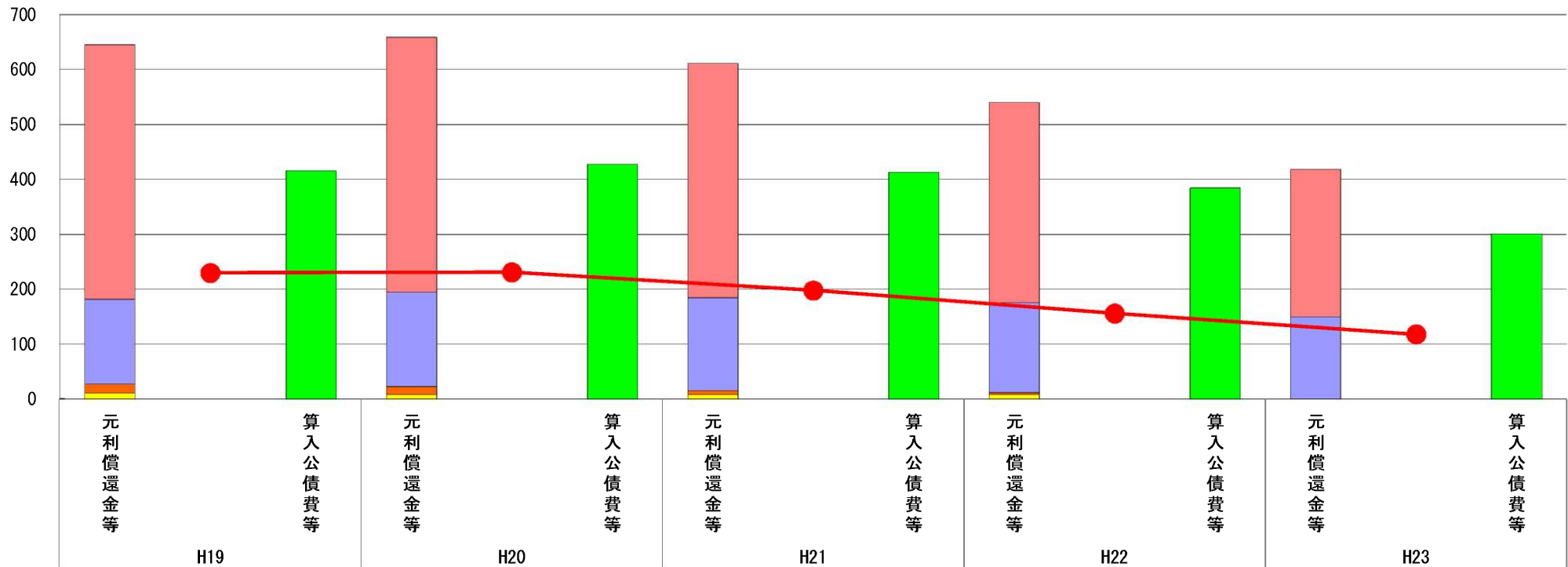
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しえない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県上小阿仁村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	464	427	365	269
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		155	172	169	164	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	14	7	4	1
	債務負担行為に基づく支出額		11	9	9	8	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		416	428	414	385	301
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		230	231	198	156	118

分析欄

◎元利償還金
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により地方債現在高が減少している。今後も減少傾向にある。

◎公営企業債の元利償還金に対する繰入金
施設整備も終了し、元利償還のピークが過ぎたため、減少傾向にある。ただし、老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施をしていく。

◎実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、減少傾向にある。

◎今後の対応
今後も地方債借入の抑制や基金積立を基本として、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

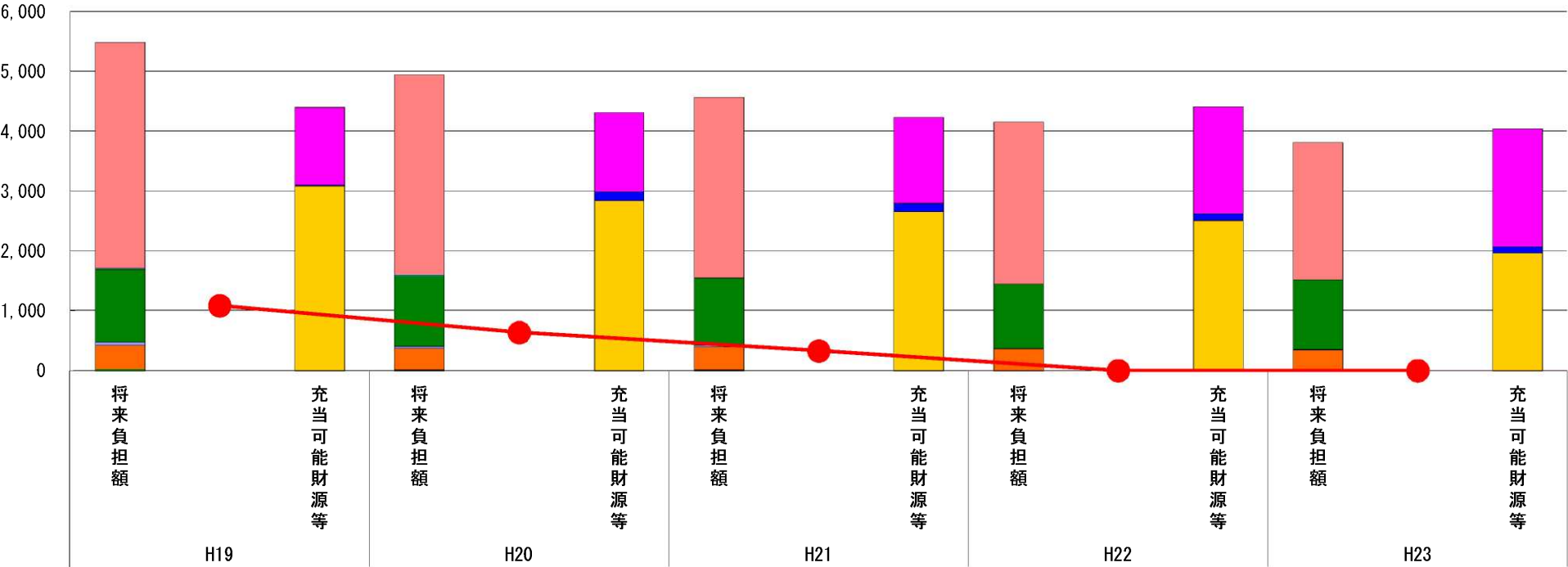
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,769	3,351	3,013	2,702	2,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	15	8	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,218	1,174	1,126	1,085	1,167
	組合等負担等見込額		52	35	23	11	2
	退職手当負担見込額		407	358	386	358	351
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		17	15	13	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,291	1,315	1,442	1,787	1,978
	充当可能特定歳入		18	155	137	113	100
	基準財政需要額算入見込額		3,091	2,841	2,660	2,512	1,969
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,086	636	329	▲ 255	▲ 229

分析欄

◎一般会計等に係る地方債現在高
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により地方債現在高が減少している。

◎公営企業債等繰入見込額
施設整備の完了と元利償還のピークが過ぎたため減少傾向にはあるが、今後は老朽化した施設改修等への繰り出しのための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施をしていく。

◎将来負担比率の分子
利率の高い起債の繰上償還や償還終了による地方債現在高の減少、公営企業債等繰入見込額が減少したため、減少傾向にある。

◎債務負担行為に基づく支出額
今後は一部事務組合への施設改修等による償還に対する補助や市町村電算共同化等により増加するものと見込まれる。

◎今後の対応
今後も地方債借入の抑制や基金積立を基本として、比率の更なる改善を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。